



セントルシア (Saint Lucia)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- セントルシアへの援助総額は2014年までに累計約98億6,800万円。
- 1994年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣取極が交わされ、これまでに148名を派遣。
- この他、1980年、2010年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 620平方キロメートル(淡路島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 18.5万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: カストリーズ
- ・ 民族: アフリカ系82.5%, 混血11.9%, 東インド系2.4%, その他
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系パトワ語
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント, 英国国教会等)
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院11名(選任議員)・下院17名(選出議員))
- ・ GDP: 14億3,640万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 7,390米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.8%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 22.2%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

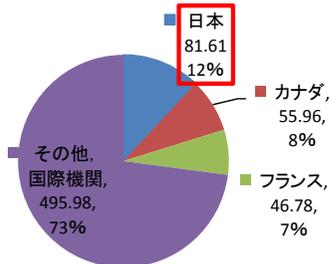
1502年	コロンブスにより「発見」
1814年	英国植民地
1967年	英国自治領
1979年	独立
1979年	セントルシア労働党(SLP)政権発足
1982年	統一労働者党(UWP)政権発足
1997年	SLP政権発足
2006年	UWP政権発足
2011年	SLP政権発足
2016年	UWP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	70.12億円 (2014年度末時点)
技術協力	28.56億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ148人 (2016年6月時点で8人)
シニア海外ボランティア	延べ15人 (2016年6月時点で3人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

セントルシアへの主要ODA供与国 (198年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセントルシアへの輸出	121億円 (2015年, 財務省貿易統計)
セントルシアから日本への輸出	112万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セントルシアにおける在留邦人数	15人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日セントルシア人数	6人 (2015年末, 法務省統計)
日本からセントルシアへの観光客数	268人 (2015年, セントルシア統計局)
セントルシアから日本への観光客数	33人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とセントルシアとの協力年表

年代	案件
1979年2月	独立
1980年1月	外交関係開設
1980年8月	ハリケーン「アレク」襲来
1981年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1983年	研修員受入れ開始
1986年5月	コンプトン首相の訪日
1987年	水産無償資金協力開始
1990年11月	コンプトン首相の訪日
1991年	専門家派遣開始
1994年8月	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
1998年6月	アンソニー首相の訪日
1999年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2010年10-11月	ハリケーン「トーマス」襲来
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「セントルシア赤十字社救急車整備計画」完成式



ショゼールの水産無償施設
(無償資金協力「沿岸漁業振興計画」)

日本は、セントルシア政府に対し、1万ドルの見舞金を供与。

日本による経済協力の開始。

これまで148名のJOCV、15名のシニア海外ボランティアを派遣。

橋本総理等と会談。

日本は、セントルシア政府に対し、緊急援助物資を供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。



2014年7月
日・セントルシア
首脳会談

©内閣広報室

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年11月 日・セントルシア外相会談